



編集後記

総務省によれば、2022年7月

10日に投開票された第26回参議院議員選挙における10代の投票率(抽出調査)は34・49%となり、前回から21ポイント上昇したという。全体の投票率52・05%を17・56ポイント下回り、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられた2016年参院選以降で最も差が大きくなったようだ。年齢と性別で見れば、最も高かったのは18歳女性の41・22%。続いて18歳男性36・25%、19歳女性31・83%、19歳男性28・91%となっている。

ちなみに10代が初めて国政選挙の投票に参加した第48回衆院選(2007年)の10代の投票率は40・49%。全体の投票率が53・68%であった。

いずれにしても当時に比較すると大幅な減少である。直近でも2019年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙の10代投票率32・28%、2021年10月に行われた第49回衆議院議員総選挙では、10歳代が43・21%であった。

そもそも全体の投票率52・05%とい

うこと自体が為政者にとつては危機的な数値だと思ふのだが、日本の政治家諸兄諸姉はそのあたりの危機感は全く持ち合わせていないように思える。

海外に目を向ければ、2016年から2020年に行われた各国の国政選挙の投票率のデータ(米国ピュー研究所)によると有権者人口における投票率が最も高いのはトルコで88・97%、続いてスウェーデンの82・08%、オーストラリアの80・79%が続いている。ただし、トルコとオーストラリアは、法律によつて投票に行くことが義務づけられている。

別のデータによれば、義務付けもなく罰則もないのに、ラオス(99・69%・2011年)、ベトナム(99・51%・2011年)、ルワンダ(98・80%・2013年)と、ほぼ有権者全員が投票している国もある。

そうした前提で日本の投票率を考えると、その順位は196カ国中158位(2014年)であり、極めて低いことは言うまでもない。このデータが示すのは、日本国民の政治への関心の低さに他ならない。

こうした投票率の低さ(=政治への関心の低さ)の原因は、有権者の「満

足」なのか「諦め」なのか、あるいは単なる「無関心」なのか。

いずれにしても、我が国が民主主義を標榜し、先進諸国の一員としての自覚を持つとうとするならば、この投票率の現状は由々しき事態だと思ふのだがいかがだろうか。

10代の「有権者」たちの投票率が全体の投票率より2割近くも低いことを考え合わせると、その「由々しき事態」の要因のひとつは「教育」にあることも考えられる。

「戦後レジームからの脱却」を唱えた政治家もいたが、「体制・政治体制」のみならず、今こそ戦後の教育における問題点を洗い出し、少なくとも10代の「有権者」たちの投票率が全体の投票率に追いつき、さらに全体の底上げにつながることを願うばかりである。

有権者の半数ほどしか投票しない選挙で34・4%の得票率を誇つても、それは有権者の2割以下の支持でしかないことを再認識しなければならぬ。

ラオスやベトナムとまでは行かなくとも、スウェーデン並みの投票率になつて、初めて「国民の支持を得た」と言えるのではないだろうか。(溪)

月刊 公論

9月号 第55巻9号

令和4年9月1日発行 毎月20日発売
本体価格1,100円(税込) 送料87円

発行人 大中 吉一 編集人 林 溪清
発行所 株式会社財界通信社
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ボナフラワービル
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616
印刷所 株式会社広済堂ネクスト
取次店 日本出版販売/楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購読をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。